

# 美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館と学校の連携関係の構築

—「博物館教育」の分析による課題を枠組として—

\* 二 村 玲 衣

はじめに

1. 博学連携活動の意義と現状
    - (1) 学校教育と社会教育の特徴を相補する活動
    - (2) 「博物館教育」の分析枠組
  2. 美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館と学校の連携
    - (1) 同館とその活動の特徴
    - (2) 調査の概要
    - (3) 博物館側の課題の克服
    - (4) 学校側の課題の克服
    - (5) 博物館・学校双方の課題の克服
  3. 美濃加茂市民ミュージアムのモデル性
    - (1) 博学連携事業を担当する学習係
    - (2) 活動のベースとなる授業プログラム
    - (3) 教員間で情報を共有する文化の森活用委員会
    - (4) 学校と博物館を結ぶシャトルバス
    - (5) 美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館—学校間の関係構築のモデル性
- まとめ

## はじめに

近年、変化の激しい時代のなかで子どもたちが生きていくために、子どもの学びについて、基礎的・基本的な知識・技能の習得とこれらを活用する思考力・判断力・表現力等を相互に関連させて育むことが求められている。このことを実現する方策のひとつとして、学校教育と社会教育が連携し、互いの学びの性質を相補するような教育活動を行うことが推進されている。

このような活動は「学校教育と社会教育の連携による教育活動」（以下、「学社連携」とする）と呼ばれ、公民館や図書館、博物館等の社会教育施設が学校と連携して活動を行うもの、NPOやNGO、市民団体が学校と連携して行うものなど多岐にわたる活動形態を包摂している。学社連携という言葉に含まれる「連携」の

度合いの幅は広く、明確な定義はない。それゆえ、例えば児童・生徒が社会教育施設を訪れ単に見学するといった形式的な連携でさえも、「学社連携」として扱われることがある。

たしかに、学校教育を行う上でこのような形式的な連携が必要となる場面はあるだろう。しかし、このような連携をいわゆる「学社連携を取り入れた授業活動」として扱うことは不自然ではないだろうか。このような内容的な連携のない活動は、学社連携を行うことのねらいであった「学校教育と社会教育の相補」という目的に沿うものではない。

こうした博学連携の研究や試みは、1980年代の生涯学習体系構築をめざす教育施策の要求にこたえる形で展開されはじめ、2000年代の「総合的な学習の時間」の実施や「アクティブ・ラーニング」「体験的学習」を奨励する教育政策の中でその推進に拍車がかかり、小学校を中心に博学連携による教育活動を取り入れる学

\* 名古屋大学大学院学生

校が今日まで増えている。

しかし、取り組む学校の数が増えても、その活動の多くは上述のような形式的な連携にとどまっている名ばかりの博学連携活動である。博学連携は博物館と学校各々のもつ教育的特色を生かしあうことで連携の意義を果たすものであるから、このように活動内容や形式が形骸化していることは博学連携に関する今日の問題点のひとつとしてあげられる。

しかし、「教育内容の連携まで踏み込めていない」「単に館内を見て回ることに終始するような、学習的文脈の薄い活動にとどまっている」といった問題点を、直接解決することはできない。なぜなら、これら問題点の下層には、そのような問題点を生んでしまう制度的課題や、予算や交通アクセスなどの環境的課題が存在しているからである。このような具体的課題の克服に着目した先行研究としては塩川(1993)や樽(2001)、駒見(2009)等の研究があるが、本研究のように既存の事例から学ぶ研究は今のところ見受けられない。

本研究では、博学連携の今日の問題点の解決、すなわち活動の質的向上に資する連携関係の構築方法を示すことを目的とする。内容的に充実した博学連携活動が活発に、かつ継続して行われている美濃加茂市民ミュージアムの実践事例を調査対象として、その事例が連携活動を行う上での制度的・環境的課題をどのように克服し、学校と博物館の連携関係を構築していったのかを明らかにする。そして、調査で得た知見を分析することで、上述した事例においてそのような博学連携実践を可能とする要因を示し、連携活動を行う際の博物館—学校間の関係構築のモデルケースを提示する。

## 1. 博学連携活動の意義と現状

### (1) 学校教育と社会教育の特徴を相補する活動

政策的背景から推進されている博学連携であるが、その教育学における理論的意義は何であろうか。博学連携、あるいはこれを包含する学社連携の意義を理論に沿って明らかにしている先行研究はほぼ見受けられず、佐藤晴雄の研究があげられる程度である。

佐藤(2002)は、庄司和晃の「認識の三段階連関理論」に基づいて、学社連携の取り組みが子どもの認識過程に及ぼす影響や、子どもの「学び」にもたらされる変化を考察した<sup>1)</sup>。

まず、「認識の三段階連関理論」において庄司は、認識を表現の階層(現実の一部で、感覚で捉えられる)と対象の階層(直接的経験の世界)の中間に位置する階層であるとした。さらに庄司は、認識を抽象度によつ

て①素朴の段階、②過渡の段階、③本格的段階の三段階に分けた。この3段階の認識を「のほりおり」することで子どもの認識が発展し、適応力・応用力が高まること、それにより「予測」「指針」をたてる能力を育てられるところに、三段階連関理論の実践的な有効性があるとした<sup>2)</sup>。

そして佐藤が、学校教育・社会教育それぞれの学びの特徴を整理したうえで庄司の理論を参照し、そこから学社連携の取り組みの意義を見出した。佐藤によれば、「本格的段階」・「過渡の段階」にあたる抽象性を重視した学校教育と、「素朴的段階」にあたる具体性を重視した社会教育は互いの欠点を補完することができるという。

佐藤の理論に従えば、博物館教育は社会教育の中でもとりわけ学校教育と連携する意義があると考えられる。佐藤は社会教育を具体的な認識につながる学びを得られる教育としている。そして博物館は、他の社会教育施設に比べて具体的な認識を得られる要素が多い。多くの場合、博物館の学習資源はモノ・人・場と表わされる。すなわち、博物館は展示・収集資料等の物的学習資源だけでなく、学芸員等専門職員の人的学習資源も有し、館によっては博物館の敷地自体が学びの資源となりうる。

また、このように多様な学習資源を持つことから、博物館は他の社会教育施設に比べ、施設で学べる内容をより多くの教育課程に応用しやすい。それゆえ、他の社会教育施設に比べて庄司や佐藤のいう法則的=抽象的な学習と博物館の具象的な学習を結び付けやすい。よって博物館と学校が連携する意義は社会教育と学校が連携する意義と同様、もしくはそれ以上にあるといえる。

では、その意義を果たし高い教育効果をもたらすために、どのような連携の態様が望まれるのだろうか。具体的な認識を育てることに適した環境を持つ博物館教育と、抽象・半抽象的な認識を育てることに適した教育手法をもつ学校教育、双方の特性をいかした教育活動にしなければならない。つまり、学校教育のカリキュラムに基づいた体系的な学びと、博物館の持つ学習資源を生かした学びの双方を融合するような内容的な連携をする必要がある。

### (2) 「博物館教育」の分析枠組

本項では、博学連携の具体的な現状についてみる。日本博物館協会「平成27年度 日本の博物館総合調査研究報告書」と、栃木県総合教育センター・宇都宮大学生涯学習教育研究センター「2010年度『博物館と学

表1 今日の博学連携に関する課題（筆者作成）

(a) 博物館側の課題	①博物館の人員・予算面での環境
	②教育活動に対する学芸員の能力
	③学校教育・博学連携に対する学芸員の認識・意欲
	④内容や方針の面で博学連携に適さない博物館
	⑤博物館の年間計画との兼ね合い
(b) 学校側の課題	⑥博物館・博学連携に対する教員の認識・意欲
	⑦博物館を利用した教育活動の経験
	⑧学校という場の労働環境
	⑨校外活動における安全管理に関して
	⑩学校教育課程内での展開の困難さ
(c) 博物館・学校双方の課題	⑪博物館あるいは学校の立地
	⑫博物館と学校の情報共有
(d) 児童・生徒のおかれている環境に関する課題	⑬学習者主体の学びが成果に結びつきにくい日本の入試制度

校の連携に関する調査研究』報告書」という2つの調査から博学連携の全国的な実態についてみると、活動の内容や形式にかかるいくつかの問題点を読みとれる。それらの問題点はおおよそ、①博学連携活動の多くが、十分な打ち合わせもなく表面的・形式的な連携に終始していること、②それにより博物館教育と学校教育各々の特性を生かせていない活動となっていること、という2つの問題点に集約できる。

この2つの問題点には連動性があり、①という活動の形式に関する問題が、②という活動内容をつくり出している。したがって、①の状況を生んでいる博物館—学校の連携を困難にしている問題点を解決・改善することで、②のような活動内容を変えることができる可能性がある。

そこで、ここからは博物館と学校の連携関係を構築する上での課題について詳しく見ていく。本研究では博物館と学校の関係に着目しているため、特に「博学連携活動を実施する上で妨げとなっている点（以下、課題と表記する）」に着目する。

博学連携は活動の形態や内容の幅が大きく、各事例から課題を抽出し整理することは難しいため、ここでは博物館教育について網羅的に扱った近年の概説書を参考に課題を整理する。本論で課題の整理に用いるのは、小笠原喜康・並木美砂子・矢島國雄編『博物館教育論 新しい博物館教育を描きだす』（ぎょうせい、2012年）、寺島洋子・大高幸編著『博物館教育論』（放送大学教育振興会、2012年、pp.143-144）、青木豊編著『人文系 博物館教育論』（雄山閣、2014年、pp.165-166）、浜田弘明編『博物館の理論と教育』（朝倉書

店、2014年、pp.103-106）、柿崎博孝・宇野慶著『博物館教育論』（玉川大学出版部、2016年、pp.92-95）の5冊である。これらの文献から集めた課題をまとめると、表1のようになる。

各課題について詳述すると、次のようになる。

#### (a) 博物館側の課題

##### ①博物館の人員・予算面での環境

博物館においては、業務量に対する人員の少なさが問題視されている<sup>3</sup>。博物館は社会教育施設であるとはいえ、その性質上資料の保管や研究調査の業務が優先されてしまうため、教育活動に充てられる時間は非常に少ない。また、公立博物館の予算は年々削減される傾向にあり、現状から職員数を増やすことは難しい。博物館によっては、このような人員の少なさを原因として、博学連携活動を行う際に事前の打ち合わせや来館の準備ができない状況がある<sup>4</sup>。なお、上で扱った調査では、博学連携に伴う課題として1番目に人員不足（43%）があげられている<sup>5</sup>。

##### ②教育活動に対する学芸員の能力

学芸員はそもそも自らの専門分野の調査研究をその業務の主体としており、その成果を発表し、展覧会等において一般に公開することを使命・責務としている<sup>6</sup>。したがって、児童・生徒に対する教育を行う能力が高いとは一概に言えず、学芸員養成においてもこの点は必ずしも重視されていない。

③学校教育・博学連携に対する学芸員の認識・意欲  
樽（2001）は、教員が博物館に対してもつイメージは「見る」「教えてくれるところ」が多く、「調べると

ころ)「調べ方がわかる」という認識はないとしている<sup>7</sup>。ただし、博物館の活用は2002年以後活発になったものであるから、この認識は今日までに変化している可能性がある。

④内容や方針の面で博学連携に適さない博物館

館によっては展示内容が博学連携に適さないこともある。また、前掲の調査では博物館側から見た博学連携の課題として博物館内のスペースの不足が2番目(29%)にあげられている<sup>8</sup>。この問題については、本研究で扱う活動には含んでいないが、博物館外で博学連携活動を行うことで避けることができる。

⑤博物館の年間計画との兼ね合い

博物館は教育機能を持つとともに、展示機能、研究機能等も有している。それゆえ、企画展やイベント等の都合によって博学連携活動のスケジュール調整が困難な場合もある<sup>9</sup>。

(b) 学校側の課題

⑥博物館・博学連携に対する教員の認識・意欲

歴史的に博物館を「学校教育の補完的な機能を担う役割」を持つ施設とみなす時期があった影響から、今日でも両者が対等な立場で連携しづらくなっていると石渡(2014)は述べている<sup>10</sup>。また、新(2012)によれば、学芸員は本来調査研究をする者であり、教育普及や地域との連携に関わる活動等は二の次の事業と考えている場合も多いという。そうした意識により、博物館側が自ら「博物館は堅苦しく敷居が高い、難しくて専門的なことばかり言っている、どう活用してよいかわからない」といった虚像を作り出している<sup>11</sup>。

⑦博物館を利用した教育活動の経験

博学連携活動が盛んに行われ始めたのはおおよそ「総合的な学習の時間」導入後といえる。それゆえ、現職教員の多くは自身が博学連携による教育を受けた経験がないと推測される。柿崎(2016)は、同年時点で「博物館を活用した授業開発に関する学習」が教員養成のカリキュラムにないため、博物館活用の意思が教員にあってもその効果的な活用方法がわからない場合があると指摘している<sup>12</sup>。

⑧学校という場の労働環境

昨今、教員の過酷な勤務実態が注目されている通り、教員の多くは時間的にも精神的にも余裕がない状況に置かれている<sup>13</sup>。それゆえ新たな活動、特に博学連携のような準備や実施に様々な手続きが必要な活動を授業に取り入れることは環境的に容易ではない。

⑨校外活動における安全管理に関して

安全管理に関わる観点からは2つのことが問題とさ

れている。まず、安全管理をする余裕がないために校外活動を実施しない例が少なからず存在していることである<sup>14</sup>。また、児童・生徒に対する安全面での事前指導や、各種許可を得るための事務手続き、引率教員の確保等、校外活動を行う上で安全面での制約が多くあることも妨げとなっている。

⑩学校教育課程内での展開の難しさ

特に校外で活動を行う場合は、博物館への移動や事前の安全指導等を含めると、その授業をするために相当の時間数をとらなければならない。また年間指導計画上、博学連携を取り入れようとしても年度途中で直ちに組み込むことは難しい<sup>15</sup>。

(c) 博物館と学校双方の課題

⑪博物館あるいは学校の立地

博物館や学校の立地によっては、交通手段や往復にかかる時間が博学連携を妨げることもある。両者とも公共交通機関によるアクセスが良好な立地であればよいが、地方に行くほどその条件を満たすことは少なくなっていく。公共交通機関を利用できない場合は、バス等をチャーターしなければならず大きな経費負担となり、場合によっては往復の時間的負担も増えるため、必然的に連携の回数は抑えられてしまう。

⑫博物館と学校の情報共有

博物館と学校に接点がなく、互いの情報を共有できていないことは博学連携が実施されないひとつの要因とされている<sup>16</sup>。博物館には何があり、何が学べるのか、学校には何が必要で、児童・生徒に何を学ばせたいのか。③や⑥に関わるような点を共有する機会を、多くの博物館や学校は有していない。

(d) 児童・生徒のおかれている環境に関する課題

⑬学習者主体の学びが成果に結びつきにくい日本の入試制度

学習指導要領上は知識偏重型とは異なる教育の方向性が打ち出され、教育手法や教育課程の改変が進められているものの、その学習の成果を測る今日の入試制度は未だに知識偏重型と言える<sup>17</sup>。新(2012)も「教育方針や課程、教育手法等…(中略)…のみ改善しても、我が国の教育システム自体は、相変わらず『偏差値や点数、評価点等』による選考が優先され、『学び』も教科書を中心とした活字情報を暗記する方法が主流であることから、結果、何も変わらない(変わりようがない)状況」だと日本の教育について述べている<sup>18</sup>。現行の入試制度自体を否定するわけではない。しかしこのような状況は、成果が見えにくく偏差値的な学力

の向上が必ずしも認められるわけではない「学習者主体の学び」を推進する土台にはなりえない。

(a)～(c)で13の課題を示したが、これらは行政や各博物館、各学校の単位で解決や対策の余地があるものと、長らく積み上げられた意識や社会の仕組みに起因しており短期間での解決が難しいものに分けることができる。本研究では事例検討を通じて博物館―学校間の連携関係の構築方法を探るので、前者の課題に着目しその改善に向けた検討を行う。上記13点の中で、前者に当たるものは次の通りに整理できる。カッコ内の丸数字は課題の番号である。

- 〈行政や各博物館、各学校の単位で解決・対策しうる課題〉
- (1) 博物館側の課題：予算，職員体制，労働環境。  
(①)
- (2) 学校側の課題：労働環境，教員養成カリキュラムの問題。(⑦，⑧)
- (3) 博物館と学校双方の課題：交通手段，情報共有システム。(⑩，⑫)

次節ではこれらの課題を分析枠組として、調査事例における対処について述べていく。

## 2. 美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館と学校の連携

### (1) 同館とその活動の特徴

美濃加茂市民ミュージアムは、岐阜県美濃加茂市に所在する地域博物館である。「学校教育との連携・市民参画・地域づくり・自然との共存」をコンセプトとして2000年10月1日に開館した。開館から今日まで一貫して市が運営主体であり、民間委託や指定管理者制度は導入されていない。

みのかも文化の森ホームページ<sup>19</sup>によれば、開館後間もない2000年10月11日には同ミュージアムで初めてとなる博学連携活動<sup>20</sup>を開始し、今日に至るまで約19年もの間、博学連携活動を行っている。連携対象校は市内すべての小・中学校12校<sup>21</sup>である。市内小学校に通うすべての小学生は少なくとも年に1度博物館で学ぶ機会があり、小学校入学から卒業までに平均で約11回来館している<sup>22</sup>。また、保育園や他地域の学校からも希望があれば受け入れている。

『平成29年度の活用むけて みのかも文化の森・美濃加茂市民ミュージアム 活用の手引き・活用実践集 平成28年度版』(みのかも文化の森・美濃加茂市民ミュージアム編集・発行、2017年)によれば、平成28年度の活動可能日158日中<sup>23</sup>、89.87%にあたる142日

は活動が行われていた。博学連携活動での来館児童・生徒数は、近年おおむね通増しており、2016年度には10483名が来館した。なお、来館者の詳細な内訳は次のとおりである。利用団体数は175で、市内の利用は128団体(7938名)、市外からの利用は47団体(2545名)であった。団体の種類としては小学校の利用が多く、149校(9746名)が利用している。残りの内訳は中学校13校(341名)、幼稚園・保育園・その他が13団体(396名)となっている。

活動に関わる人的資源としては学校教員・博物館学芸員のほかに学習係・ボランティアがいる。同ミュージアムの職員4名で成り立っている学習係は、博学連携活動に関するすべての業務を行っている。ボランティアは有志の地域住民によるもので、活動時の引率や安全確保や学習理解を深めるための声かけ、場合によっては講師役を務めることもある。この2者と教員・学芸員の4者によるティームティーチングが行われている。他にも、活動の場で直接に関わることはないが、市内小中学校の教員(各校から1名ずつ)によって組織される「文化の森活用委員会」があり、そこでは学習活動の運営方法や工夫についての話し合いが行われている。

学習内容としては地域の文化や歴史、自然といったミュージアム内にある資料や文化の森にある自然を生かしたものが中心となっている。これらの学習資源と各教科のカリキュラムを結び付け、学校の年間指導計画に組み入れた活動が行われている。このことは美濃加茂市民ミュージアムにおける博学連携活動の特徴のひとつである。小学校低学年では生活科、中・高学年では社会科として活用されることが多い。また、中学では総合的な学習の時間や職業体験としての活用が多くなっているが、国語・理科・図画工作での活用も行っている。生活単元として特別支援学級で活用されている点も興味深い。

美濃加茂市民ミュージアムでの博学連携活動の流れは、おおよそ①日程の調整、②文化の森での打ち合わせ、③学校での事前学習、④活動実施、⑤学校での事後学習という5つの段階に分けられる。美濃加茂市民ミュージアムでは、連携活動を行う学校に対して、活動実施前の授業で活動のねらいや博物館での約束についての事前指導と、活動後の振り返り学習を行うことを求めている。

ここまで述べたように、美濃加茂市民ミュージアムの博学連携活動は量・質の両面からみて優れた事例であり、本研究の目的を果たすうえで適した調査対象であるといえる。しかし、美濃加茂市民ミュージアム

## 美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館と学校の連携関係の構築

は他の博物館に比較して博学連携実践を行いやすい背景・環境を有している。それは、博学連携を後押しする美濃加茂市の教育政策、博物館—学校間の情報共有を容易にするグループウェアが導入済みであること、博物館—学校間の送迎を担うシャトルバスの3点である。これらは調査結果の分析・考察の際に留意すべき事項である。

### (2) 調査の概要

本研究では、美濃加茂市民ミュージアムでの博学連携活動について、同館が有する人的・物的環境や、各活動に至るまでの実態を知るためにインタビュー調査、アンケート調査、打ち合わせへの参与観察を行った。それら調査の概要は下表2の通りである。

ここからは、1(2)で挙げた課題を枠組として、調査によって得られた結果のなかでも、このような博学連携体制の実現に大きく貢献したと考えられる要素を分析していく。

### (3) 博物館側の課題の克服

まず職員体制について、まず同博物館全体の人員状況についてみる。美濃加茂市民ミュージアムの職員は、調査時点で正職員・嘱託職員・臨時職員を合わせて計20名在籍していた。同規模市の博物館の平均職員数は、常勤が3.66人、非常勤が2.29人、職員総数5.31

人であることから<sup>25</sup>、同規模市の博物館職員数と比べると美濃加茂市民ミュージアムの職員数は非常に多くみえる。館長によれば、職員数が多い理由は、美濃加茂市の文化振興課の本拠が同館となっており、課の職員がそのまま同館の職員となっているためである。つまり、上記職員で博物館の業務だけでなく課の業務全般も担っているため、人員数対業務量に余裕がある状況とはいえない。

また、博学連携を担う係については、一般的な博物館では学芸員が自身の研究・展示業務に加える形で博学連携業務を行っているが、美濃加茂市民ミュージアムでは開館当初から「学習係」が博学連携業務全般を担当している。学習係は、調査時点で正職員1名、嘱託職員2名、臨時職員1名の計4名から構成されている。4名それぞれが自分の「担当校」を1人当たり3～5校もち、その担当校の博学連携活動に一貫して携わるという業務体制である。インタビューの際、学習係のA氏は「やはり学芸員がこういった学校連携をメインに兼ねている博物館は負担が大きいと思います」と話した。年間130～140日は活用を行っているため、博学連携を主な業務とする職員が4名いてようやく業務を回せるという状況である。美濃加茂市民ミュージアムでは、学習係が活動の窓口・企画・実施とあらゆる業務を担い、そのなかで必要に応じて学芸員の協力を得るという形をとっているため、必然的に学芸員の

表2 調査の概要 (筆者作成)

(A) インタビュー調査		
参加者	美濃加茂市民ミュージアム館長 (以下、館長とする)	同館の学習係担当職員 (以下、A氏とする)各1名
実施日時	2017年8月15日 13時00分～14時5分	2017年9月16日 14時00分～15時30分
インタビュー形式	筆者と対象者の1対1による半構造化インタビュー	
インタビュー内容	①美濃加茂市民ミュージアムと市内小学校の連携関係がどのように作られてきたのか、②先行研究であげられた博学連携を妨げている課題をどのように克服してきたのか、という2点を中心に質問を構成した。実際に使用したインタビューシートは補足資料を参照。	
(B) アンケート調査 <sup>24</sup>		
参加者	美濃加茂市内小学校の教員1名	
送付日	2017年10月1日	
回収日	2017年10月27日	
アンケート方式	自由記述式17問	
(C) 参与観察		
参加者	同館の学習係担当職員1名、美濃加茂市内小学校の教員2名、筆者の計4名	
実施日	2017年10月20日 16時00分～16時55分	
観察内容	美濃加茂市民ミュージアムにおける博学連携活動の打ち合わせを観察した。	

業務的負担は少なくなる。学習係という担当の係を設けることで、学芸員の業務量を抑え、かつ活動の質を高められているといえる。

次に予算について、ここでは博物館事業全体に充てられる予算と博学連携事業に充てられる予算の二つに分けて考える。前者について、美濃加茂市民ミュージアムでは職員数が多いため、他館に比べ多くの予算が割り当てられているようにみえるが、上述したように博物館に対して特別多くの予算を計上しているわけではない。また、施設維持のための費用については博物館そのものの運営に必須の固定費であるから、ここでは検討しない。後者にあげた博学連携事業に充てられる予算としては、シャトルバスの費用以外に教材のための物品購入費がかかる。ただ、教材費については過去に活動で使用して博物館に保管されている教材を使用する場合や、学校側が教材を用意する場合もあるため、多額の予算が必要とされるわけではない。検討すべき予算の問題は、以降で述べる交通手段の問題に付随するものと考えられる。

#### （４）学校側の課題の克服

学校側の課題としては第一に全国的な教員の過酷な労働環境があり、美濃加茂市も例外ではない。それゆえ美濃加茂市民ミュージアムの学習係は教員の負担を減らすことを常に意識している。先行研究では、連携をする際の具体的負担として、博物館との連携を生かした授業計画の作成や教材準備、博物館との打ち合わせ、手続きに必要な書類作成等があげられていた<sup>26</sup>。

同館にはあらかじめ単元ごとに作成された授業プログラムがあり、毎年それを踏襲した活動を行っているため、一から活動をつくる他館の実践に比べると大幅に教員・博物館職員の負担が削減されていると考えられる。

また、このような活動の土台があるため、博物館一学校での打ち合わせは活動前に一度、1時間弱程度行うのみで活動を実施できている。ただ、現状ではその一度でさえ時間を取ることが難しいことがあり、同学年の教員全員で打ち合わせに出席することが難しい場合や、同館での別会議の隙間時間に打ち合わせしたいと要望される場合があるという。このことを考えると、少なくとも授業プログラムを用意しておかなければ、今日のような活動は実現できていないであろう。

なお、手続きに必要な書類は博物館や学校、自治体の規定により異なるが、同館の場合は必要最低限の書類に収められるよう工夫を重ねている。

A氏は、博学連携活動にかかる教員の負担につい

て、

「出来るだけ先生の負担は少なく出来たらいいという考えもあるんですが、一様になくしてしまうのは無理ですし、『全てこちらで準備します』という、先生側のこの活動に対する先生のねらいに到達しにくいというか、離れてしまうこともあるので、…（中略）…必要に応じてやっています」

と述べた。一方で、学校教員であるB氏からは、

「学校でも勿論準備等ではありますが、博物館でほとんど準備していただけるため、それほど負担には感じていません。年に2回と言わず、可能であれば何度も利用したいです」

という意見を得ることができた。もちろん、同市内の教員といっても一概にB氏のような意見を持っているとは言えないが、この発言は、博物館側の気遣いが教員の活動に対する負担軽減につながっているひとつの証拠といえるのではないだろうか。

また、博学連携活動を行う上での教員側への教育として、先行研究では教職課程で博物館の利活用に関するカリキュラムが必修ではないことと博物館の活用方法が分からない・活用する考えを持たない教員の存在を結び付け問題提起していた。美濃加茂市では、初任者研修・2年目研修で博物館利用の講義を行うほか、新任の教員を中心に各校から1名ずつ教員が任命され参加する「文化の森活用委員会」で博学連携活動のレクチャーにあたる年に3回の会合を行っている。調査実施の前年度に活用委員を務めたB氏によると、会合は次のような内容だったという。

- |   |
|---|
| 1回目：時期は5月頃。主な内容は博学連携活動の内容に関する説明。                            |
| 2回目：11月。公開授業の観察，専門家による講演，ワークショップなど。                         |
| 3回目：年度末ごろ。博物館の学習係を交え，同年度に行った活動についての報告会を行い，良かった点や課題について話し合う。 |

また、同委員会が毎年発行している「みのかも文化の森活用実践集」という冊子は活動の内容、流れや改善点に至るまで仔細に書かれているので、打合せ前から事後指導まで参考にできる。この冊子は各学校に10部程度ずつ配られている。

#### （５）博物館・学校双方の課題の克服

博物館と学校の双方に関わる1つ目の課題として、交通手段の問題があげられる。この問題については学校側から要望があり、開館前から活動の際はシャトル

バスを手配することが決められていた。そのため、同館ではあらかじめシャトルバスの予算は確保されており、それが博物館事業の予算を圧迫することはない。各学校から同館へのアクセスを考えると、シャトルバスがなければ現状のような「各学校各学年、年に2回ずつの活動」は行えていなかったであろう。

また、情報共有の手段の一つとして、同館では市で導入されているグループウェアのメール機能で学校と連絡を取り合っている。このメールを用いて、スケジュール調整だけでなく手続きの連絡や、打合せ後の活動内容の確認などを行うこともある。A氏は次のように述べた。

「最近、グループウェアで事前にメールを流しておいて、先生また連絡くださいとか投げかけておくパターンがあります。先生は授業があつていつ電話しても出られるということではないので、…(中略)…早い時間、早いタイミングでレスポンスがもらえる…(中略)…メールで連絡するというパターンが結構多いですね。」

またメールを送る際には、連携する学級の担任教員だけではなく、文化の森活用委員に任命されている教員や教務主任の教員にも送信し情報共有を図る。市単位で導入されたグループウェアをただ使うだけではなく、連絡のとり方を工夫することで活動をスムーズに進めようとしていることが見て取れる。

以上に述べた課題に対するアプローチから、美濃加茂市民ミュージアムにおける博学連携実践を可能とした要因を絞り込むと、①博学連携活動を担当する「学習係」、②あらかじめ作成された授業プログラム、③活動のレクチャーや検討を行う「文化の森活用委員会」、④シャトルバスの4点と考えられる。

### 3. 美濃加茂市民ミュージアムのモデル性

本節では、調査から抽出した4点の「美濃加茂市民ミュージアムにおける博学連携実践を可能とした要因」を他の博物館の博学連携実践に生かす場合にどのような形が考えられるかを検討することで、美濃加茂市民ミュージアムのモデル性を考察する。

#### (1) 博学連携事業を担当する学習係

美濃加茂市民ミュージアムの博学連携実践は、開館から今日に至るまで学習係に支えられてきた。インタビューやアンケート、参与観察を通して同館の活動を見ると、単に担当する職員がいるだけではなく、同館の学習係のように最初から最後まで活動に携わる職員

がいるということが特に重要であるように思われる。

博学連携と職員のかかわりについては、学芸員が博学連携業務の全てを担うか、事務職員が窓口役となり事務手続きや段取りを行った上で活動の実施のみ学芸員に任せる形が一般的である。美濃加茂市民ミュージアムの学習係はそのいずれでもなく、窓口からプログラムの作成、活動当日の指導役や手引きの編集まであらゆる博学連携の業務を担う。活動の準備から実施まで同じ職員が担当することは、博物館職員—学校教員間の信頼関係を築きやすくし、博学連携活動の一連の業務についてノウハウを蓄積しやすくする。このような仕組みがあることで、同館では博物館職員が各担当校の教員や子どもの様子について知り得ており、それぞれに合った活動の形式や態様を提案することを可能としている。

他館でこのような役職を導入する場合、そもそも博物館職員数が少ないことから、複数人の職員を専門の係として置くことは難しい。例えば美濃加茂市と同規模の都市にある博物館の平均職員数は5.31人、また博物館の中でも、展示内容や館数の多さから学校教育での活用が多い歴史博物館の職員数は全国平均で7.19人、郷土博物館では4.40人と非常に少なくなっている<sup>27</sup>。このような環境下では、学芸資格の有無を問わずひとりの職員を博学連携担当とし、他の業務と兼ねて連携活動業務を行ってもらうことが現実的であろう。したがって、美濃加茂市民ミュージアムにおける学習係のような役割を他館で設ける場合には、必ずしも複数人の係ではなくてもよいが、その担当者が活動の準備から実施まで全体を通して関わり続けるような体制にすることが望ましい。

#### (2) 活動のベースとなる授業プログラム

同館の博学連携には活動のベースとなるプログラムがある。これらのプログラムは開館前から学校教員に意見を募って作られていたものであるが、これは創設時から博学連携を見据え教育委員会全体で動いていた美濃加茂市民ミュージアムだからこそ実現できた事柄であり、他の博物館、特に行政や学校教育との関係性が形成されている既存の博物館と同様に実現することは困難であろう。また、博物館職員が学校の教育課程や教科書の内容について熟知していることは多くないので、博物館側であらかじめ授業内容まで踏み込んだプログラムを用意することは難しい。

しかしそのような状況でも、具体的なプログラム作成をする際の助けとなる材料集めをしておくことはできる。たとえば、美濃加茂市民ミュージアムでは教職



員の協力を得ながら、活動プログラムを作る前段階として活動に生かせそうな自館の資料や、あるいはそれらを生かせる学習単元の抽出を行った<sup>28</sup>。

1（2）でも触れたが、博物館の展示物の品目やそれらをどう用いどのような学習が行えるのかといった情報を持っている学校教員は少ない。そもそも博学連携に相当の熱意を持つ教員でなければ、多忙な勤務状況下で、周辺にある博物館の情報を個人で収集するには至らない。どの資料をどの教科・単元に用いるかは学校教員の判断に任せるとしても、連携を考えたときにHPなどから気軽に博物館の情報を得られるように、博物館側が提供できる資料の品目・所属学芸員の対応できる分野・実施できる活動の態様や受け入れ人数等を示しておくことが博物館には求められる。

### （3）教員間で情報を共有する文化の森活用委員会

美濃加茂市では教育委員会を絡めた教員組織として「みのかも文化の森活用委員会」が存在しており、先に述べたように同館と二人三脚で博学連携活動を進めてきた。博物館—学校の連携関係を構築する上で同委員会の持つ意義は①活動に関する教員の意見を集められること、②レクチャーを含め教員間で活動のノウハウを共有できること、の2点である。

他の博物館で同様の組織をつくるときには、これらの機能を持つ教員集団であればよく、必ずしも教育委員会（行政）に結び付いた組織でなくてもよい。ただ、組織における研修や活動が自主学習ではなく職務としてみなされう点では、各自自治体と結び付いた組織を構想の方が現実的なものになると思われる。なお、ここでは一つの博物館と結び付いた組織を想定しているが、地域規模で一つの組織を作り、複数の博物館の博学連携活動について情報を共有しあう手法も構想しうる。

このような組織を立ち上げることが難しい場合の代替案として、活動後にアンケートを取り、そこに意見や活動を行う上でのノウハウ等を記してもらうという方法が考えられる。美濃加茂市民ミュージアムのように毎年同じ教員が活動に携わるのであれば組織による意見やノウハウの蓄積が有用だが、毎年違う学校を受け入れる場合や、活動数が少ない場合にはこのような方法で少しずつ蓄積していくことが有効であろう。

### （4）学校と博物館を結ぶシャトルバス

美濃加茂市民ミュージアムでは博学連携事業を行う前提条件として開館前からシャトルバスの配車を予定

していたため、バスの費用が博学連携にかかる交通費が同館の予算を圧迫することではなく、学校側からもバスの費用を徴収することはない。しかし、そもそも博学連携を想定して運営されていない博物館では、博物館で交通費を負担することが予算を圧迫する要素になりうる。

活動を行えるかどうか左右するという意味では、交通手段の確保は博学連携事業にとって最も大きな問題である。公共交通機関の利用をしない・不可能な場合には、博物館や自治体の負担でバス等を手配することが考えられる。しかし、特に公立校の場合、頻繁に配車することは予算上難しい。博物館館でバス等の費用を負担することは、特に公共交通機関が未発達な地域の公立博物館は集客数の少なさから財政的困難を抱える館も多い傾向があるため、自治体の協力を得る他ないであろう。活動毎に学校側へ若干の費用負担をしてもらうという手段もある。

博物館や学校の立地、活動の頻度等に応じて公共交通機関を利用するか否かは決められるが、博学連携を促進する上では、いずれの場合にも一部・全部の費用を博物館もしくは自治体負担する、もしくは博物館で交通手段を持つことが必要になると考えられる。美濃加茂市民ミュージアムのように、費用負担の対象校を市内の学校のみと限定することも有用な手段である。

### （5）美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館—学校間の関係構築のモデル性

以上で析出した具体的な要因から、美濃加茂市民ミュージアムにおける博物館—学校間の関係構築のモデル性は次のように整理できる。

- ①準備から実施まで博学連携に活動に一貫して関わる担当をつくること。
- ②活用できる資料の品目、所属学芸員の対応できる分野、実施できる活動の態様や受け入れ人数等、活動に供することのできる物事の情報を博物館が提供すること。
- ③活動に関する教員の意見を集め、教員館で活動のノウハウを共有することのできる組織の結成、もしくはそれらを記録するアンケートを実施すること。
- ④博物館—学校間の交通費の一部・全部を博物館や自治体負担する、もしくは博物館や自治体が交通手段を持つこと。

これらが調査結果の分析から得た、効果的な活動を行

うために博学連携の関係構築の際に必要な要素といえる。

## まとめ

本稿では、博学連携における今日的問題の克服を可能とする博物館—学校関係の構築における要点を先進事例である美濃加茂市民ミュージアムの活動から明らかにし、その考察から同館における博物館—学校間の関係構築のモデル性を整理した。

では、モデル性として提示した要素を満たした関係を構築することで、博物館—学校の両者はどのような連携の環境を得ることができるのだろうか。

まず、博物館側の連携環境について述べる。①の担当者を定めることで、あらゆる博学連携事業に関する業務は一旦その担当者を経由することになる。学芸や広報など他の職員の協力が必要なときのみ担当者が仕事を振ることになるため、他職員は基本的に自身の業務に専念できる。また、このことは活動の進捗や全博学連携の状況を把握することを容易にする。各学校や教員に対する理解度も、準備段階から活動実施中まで同じ担当者がかかわることで深いものとなり、複数回にわたる長期的な活動を行う場合に学校や教員のスタイル、児童・生徒の傾向に合わせた活動を提案することができるようになる。

担当者は博学連携に関するあらゆる業務に携わるため、一連の業務に慣れるまで相当の業務的負担を抱えることになる。特に学芸系の職員でない一般職員が担当をする場合には、同館でどのような・どこまでの活動ができるのか、誰にどのような業務を振れるのか把握が困難であるが、あらかじめ②をリスト化しておくことで担当者の負担を減らすことができる。そして、③組織またはアンケート等によって蓄積された活動への意見をもとに活動をブラッシュアップし、活動の質を高めていくことができる。

次に、学校側の連携環境について述べる。博物館との連携を検討している学校・学校教員にとって最初の疑問となるのは、どこの博物館で何をどのように学ぶことができるのか、ということであろう。②を公開することで具体的な活動内容を想定できるようになるため、前述した「何を学べるかわからないから連携活動をしない」という問題の解消につながる。また、④交通費補助・交通手段の提供により、活動の際に懸念される事項のひとつである金銭的負担を軽減できる。博物館—学校直通のバス、ジャンボタクシー等を利用できる場合には、行き帰りの安全管理の問題も同時に克服することができる。

活動の打診から実施までは①一貫した担当者が対応するため、信頼関係を築きやすく、教員自身の活動に対する考えや児童・生徒に関する注意点などを常に共有した状態で活動を行える。また、活動後には③組織もしくはその代替手段であるアンケート等を通じて活動に関する意見を伝えることができる。

上述した連携の環境からわかるように、本稿で提示した事例のモデル性に沿う博物館—学校の連携関係を構築することで、1(2)に示した13の課題のうち、行政や各博物館、各学校の単位で解決や対策の余地がある課題を克服しようと考えられる。この克服により、本稿冒頭で指摘した「博学連携活動とされている活動の多くが、十分な打ち合わせもなく表面的・形式的な連携に終始している」といった活動の形式に関する問題を解決・改善でき、この問題と連動性のある活動内容の問題、すなわち「教育内容の連携まで踏み込めていない」「単に館内を見て回ることに終始するような、学習的文脈の薄い活動にとどまっている」といった問題の改善につなげられる可能性がある。

## 〔注〕

- <sup>1</sup> 日本社会教育学会編『〈日本の社会教育第46集〉子ども・若者と社会教育—自己形成の場と関係性の変容—』東洋館出版、2002年、pp.51-63。
- <sup>2</sup> 庄司和見著『仮説実験授業と認識の理論〔増補版〕』季節社、2000年、pp.176-179。
- <sup>3</sup> 塩川友弥子「学校教育と博物館」『博物館学雑誌』第15巻第1・2号合併号、1990年、pp.21-40、柿崎博孝・宇野慶著『博物館教育論』玉川大学出版部、2016年、p.94等。
- <sup>4</sup> 寺島洋子・大高幸編著『博物館教育論』放送大学教育振興会、2012年、p.144。
- <sup>5</sup> 栃木県総合教育センター・宇都宮大学生涯学習教育研究センター「平成21年度『博物館と学校の連携に関する調査研究』報告書」2009年、p.10 問6③
- <sup>6</sup> 小笠原喜康・並木美砂子・矢島國雄編『博物館教育論 新しい博物館教育を描きだす』ぎょうせい、2012年、p.194。
- <sup>7</sup> 樽創・田口公則・大島光春・今村義郎「博物館と学校の連携の限界と展望—中間機関設置モデルの提示—」『博物館学雑誌』第26巻第2号、2001年、p.4。
- <sup>8</sup> 前掲、栃木県総合教育センター・宇都宮大学生涯学習教育研究センター、2009年、p.10 問6③。
- <sup>9</sup> 前掲、柿崎博孝・宇野慶著、2016年、p.93。
- <sup>10</sup> 浜田弘明編『博物館の理論と教育』朝倉書店、2014年、p.104。

- <sup>11</sup> 前掲, 小笠原喜康・並木美砂子・矢島國雄編, 2012年, p.194。
- <sup>12</sup> 前掲, 柿崎博孝・宇野慶著, 2016年, p.93。
- <sup>13</sup> 前掲, 柿崎博孝・宇野慶著, 2016年, p.93。
- <sup>14</sup> 前掲, 浜田弘明編, 2014年や, 前掲, 樽創・田口公則・大島光春・今村義郎, 2001年, p.4, 等。
- <sup>15</sup> 前掲, 浜田弘明編, 2014年, p.105。
- <sup>16</sup> 前掲, 寺島洋子・大高幸編著, 2012年, p.143。
- <sup>17</sup> 前掲, 柿崎博孝・宇野慶著, 2016年, p.94。
- <sup>18</sup> 前掲, 小笠原喜康・並木美砂子・矢島國雄編, 2012年, p.195, 18-14より引用。
- <sup>19</sup> 美濃加茂市民ミュージアムHP <http://www.forest.minokamo.gifu.jp/> (最終アクセス日2019年4月14日)
- <sup>20</sup> 同館の資料では博学連携活動に相当する言葉として「学校活用」という言葉が使われているが, 本論文では用語の混乱を避けるために「博学連携活動」と呼ぶこととする。
- <sup>21</sup> 小学校9校, 中学校3校 (うち1校は美濃加茂市・富加町組合立)。
- <sup>22</sup> 可児光生「学校からの利用者に起きていること一利用した子どもたちのアンケートを中心に」『博物館研究』vol.49 No.12, 2015年。
- <sup>23</sup> 学校で式典等のある日・休館日を除いた日。
- <sup>24</sup> 当初はインタビューの予定であったが, 日程的な都合上アンケートという方式を取った。インタビューシートとして倫理審査を経たものに回答欄を付け加えアンケートとして用いた。
- <sup>25</sup> 美濃加茂市の人口は2017年5月時点での数値推計56,100人を用いて考えている。杉長敬治作成「平成25年度『博物館総合調査』基本データ集 組織について(調査票3. 関連)」p.7の「表5 職員総数(常勤職員・非常勤職員別/設置者別)」より。
- <sup>26</sup> 前掲, 浜田弘明編, 2014年, pp.104-105。
- <sup>27</sup> 篠原徹・日本博物館協会「平成27年度 日本の博物館総合調査研究報告書」内, 杉長敬治作成「組織について(調査票3. 関連)」。
- <sup>28</sup> 可児光生「何をめざそうとしていたかー市民ミュージアム設立までの17年間ー」『美濃加茂市民ミュージアム紀要』第1集, 2002年, p.5 右カラム1.1-6。

本研究は, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科研究倫理委員会の承認を受けて実施したものである。



## **Relationship-building: Collaboration Between Museum and School in Minokamo City Museum, Japan: Based on agendas found in the analysis of ‘Museum Education’**

Rei FUTAMURA\*

This paper describes a museum/school model that addresses positively the potential for losing the substance of its educational programs. In recent years, although many schools have initiated collaborations with museums, they have been less successful in keeping these programs viable, thus compromising the collaborative efforts involved.

By using past research on school/museum collaboration, this research analyzes 13 agendas which cause losing substance of school/museum collaborations, addresses which agendas can be solved in short-term. Moreover, this study interprets the solutions of these agendas, by focusing on the advanced case of Minokamo City Museum collaboration. The solutions suggested are as follows: 1) Post staff able to participate in the collaborations from the initiation to completion, 2) Require museum to state their contribution to the collaboration, 3) Establish an organization or system that enables the sharing of know-how between teachers and museum staff, and 4) Ensure that museum or municipality bear transportation expenses between museum and schools, or offer an alternative transportation method.

Incorporating the four solutions suggested above, this case in Minokamo City offers a model for successful collaboration between museums and schools. This research shows that building a relationship of collaboration can address current concerns regarding both program improvement and sustainability of valuable educational programs.

---

\* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

